

トランプ関税の不確実性が経済と市場をかく乱？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米経済はマイナス成長に転落する？

ここにきて米経済の先行きに対する不透明感が急速に強まってきました。アトランタ連銀が経済指標をもとに最新の米実質GDP成長率を予測する「GDP ナウ」では、25年1-3月期の同成長率が-2.8%（3日時点）とそれまで予想されていた2%程度のプラス成長から一転マイナス成長となる見通しとなっています（右上図）。

トランプ関税を前に1月の米輸入が急拡大したことによる米純輸出のマイナスが寄与する側面が大きい点はその背景にあるとみられます。また、トランプ関税が想定以上のペースで実施されることへの警戒から、米消費者信頼感指数など各種マインド系指標も悪化しており、これまで力強い成長が続いてきた米経済は曲がり角を迎える可能性もありそうです。

ポイント② トランプ氏の発言で3日の米国株急落

こうした中、トランプ米大統領は3日、メキシコ、カナダに対し4日に発動予定の25%関税について両国が一時的猶予交渉する余地は全くなく、「すべて準備が整っており、4日に発動される」と述べました。また、トランプ氏は中国や日本を通貨安政策を取る国として名指しし、こうした国に関税を課すことも示唆しました。トランプ氏の関税を巡る発言により、3日にS&P500種株価指数は前営業日比一時2%超、ハイテク株主体のNASDAQ-100も同3%弱下落する場面も見られるなど波乱の展開となりました。

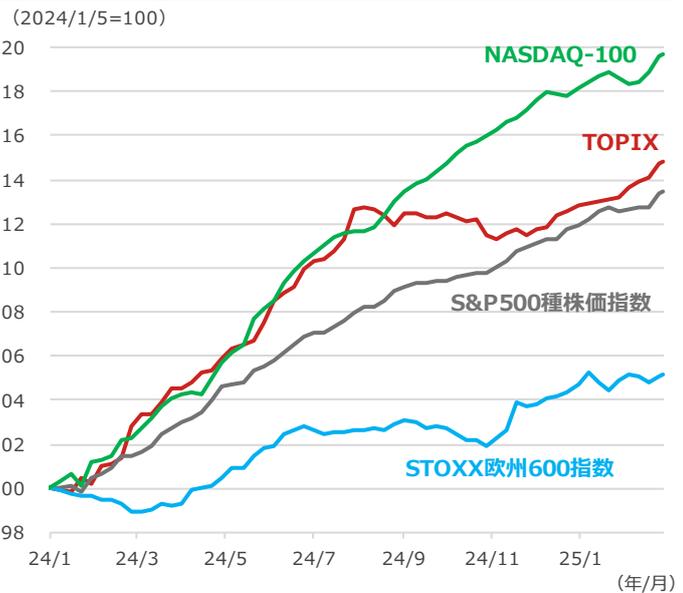
トランプ関税が世界の企業の業績に与える影響が警戒されるものの、現時点で日米欧株の企業業績は拡大基調にあります（右下図）。ただ今後、タイムラグを伴って経済や企業業績の下押しにつながる可能性もあり、マクロ・ミクロ両面の指標には目配りする必要があるようです。

アトランタ連銀GDP（国内総生産）ナウ



期間：2024年9月3日～2025年3月3日、日次
 ・アトランタ連銀GDPナウは最新の米実質GDP成長率を予測しており、2024年10-12月期実質GDP成長率が発表された2025年1月30日以降は2025年1-3月期の実質GDP成長率予測を示している
 ・グラフの数字は2025年3月3日時点の予測値
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧株の12か月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2024年1月5日～2025年3月3日、週次
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。